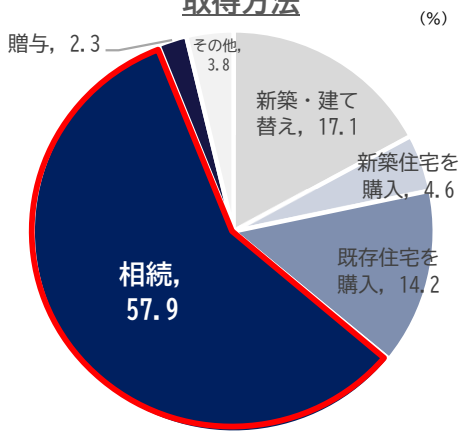
令和6年空き家所有者実態調査　結果のポイント（1/2）

別紙　国土交通省

○ 空き家の**約６割は相続**されたものであり、その**相続空き家**の**７割超は1980年以前**に建築された住宅、また、**約６割は所有者の「死亡」を契機**に空き家となっている。
○ 相続空き家の**相続前に対策を実施している世帯**は**２割超**で、「**被相続人との話し合い**」が最多。
○ **相続前に対策を実施していない空き家**は、対策を実施した空き家と比べて、何もせずにそのまま**空き家として所有され続けている割合**※が**約1.5倍**。　※建物の活用（売却・賃貸・居住等）や解体意向なく、「空き家として所有していた」割合。

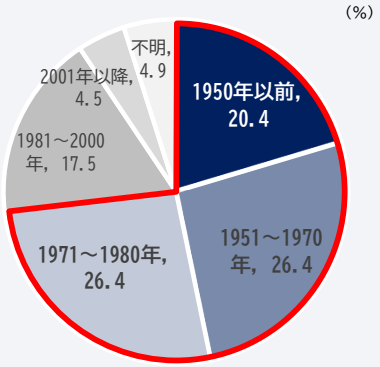
空き家の取得経緯等

取得方法



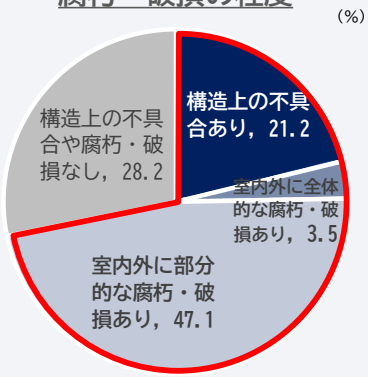
相続空き家の基本的な情報

建築の時期



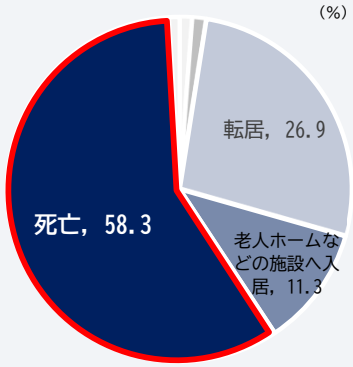
７割超が1980年以前建築

腐朽・破損の程度



７割超が腐朽・破損あり

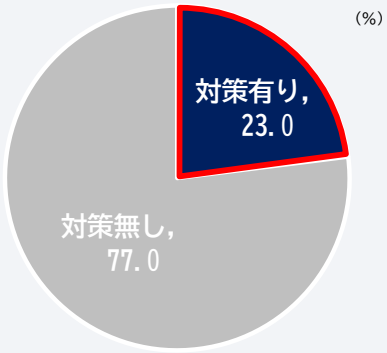
空き家の発生原因



約６割が死亡

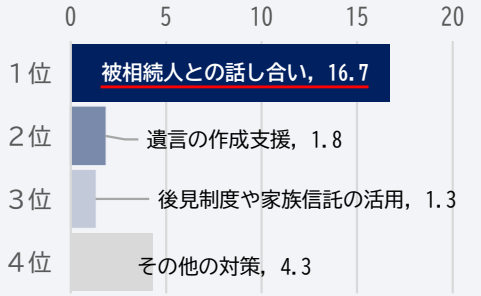
相続前の対策状況

相続前の対策有無



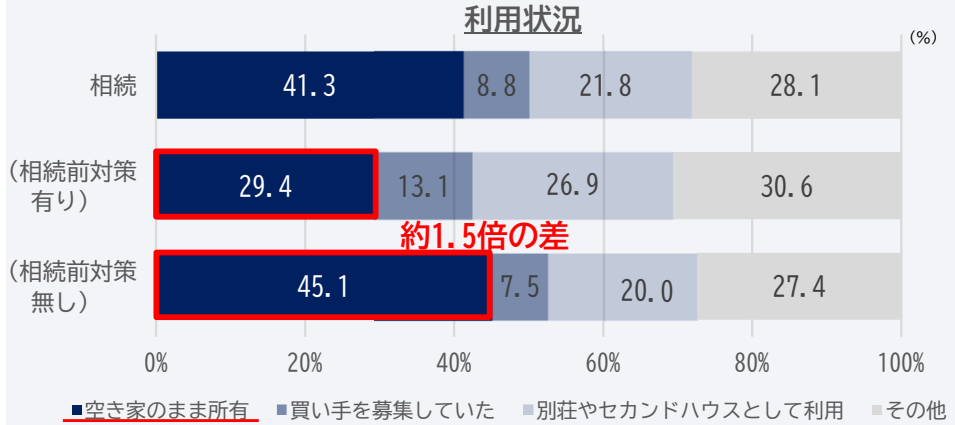
相続前の対策内容

（複数回答）



空き家の利用状況（相続前の対策有無別）

利用状況



令和6年空き家所有者実態調査　結果のポイント（2/2）

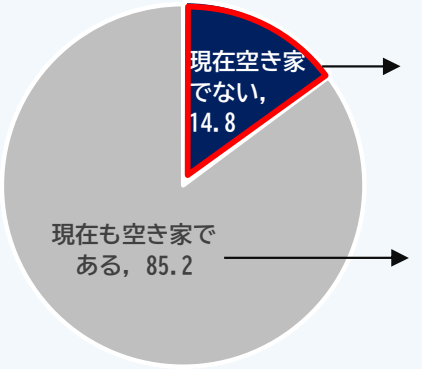
国土交通省

○ 空き家の種別ごとに直近１年間※1の空き家の利用状況の変化を見ると、使用目的のない空き家の約15%が空き家を解消※2、貸家・売却用の空き家の約３割が空き家を解消。
○ 今後の空き家の利用意向を見ると、使用目的のない空き家の所有世帯の約４割が今後も空き家として所有する意向がある一方で、４割弱に除却又は売却する意向がある。

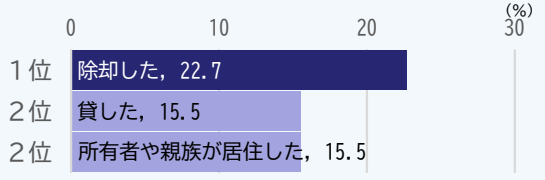
※1　令和５年住宅・土地統計調査の調査基準日である令和５年10月1日時点～本調査の調査基準日である令和６年12月１日まで。
※2　居住世帯のない状況（空き家）ではなくなったもの（所有者等が居住、除却、売却、非住宅に転用など）。

使用目的のない空き家

直近１年間の空き家の解消



空き家の解消理由

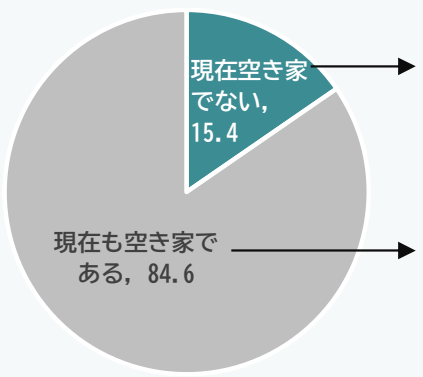


今後の利用意向

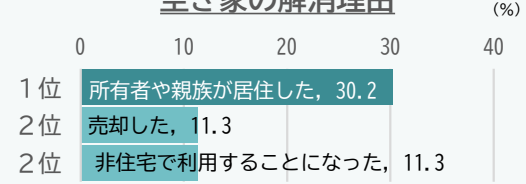


二次的住宅・別荘用の空き家

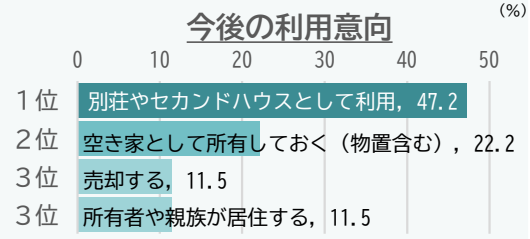
直近１年間の空き家の解消



空き家の解消理由

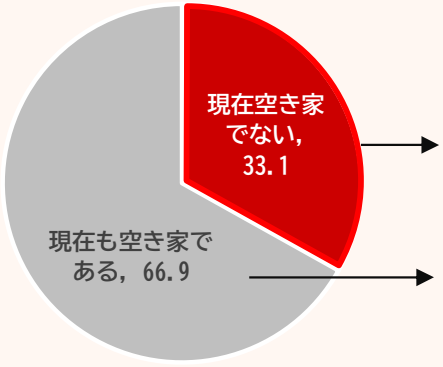


今後の利用意向

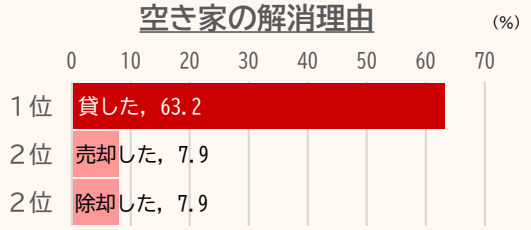


貸家用の空き家

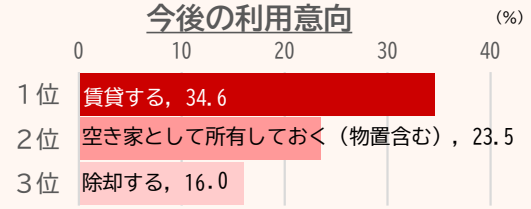
直近１年間の空き家の解消



空き家の解消理由

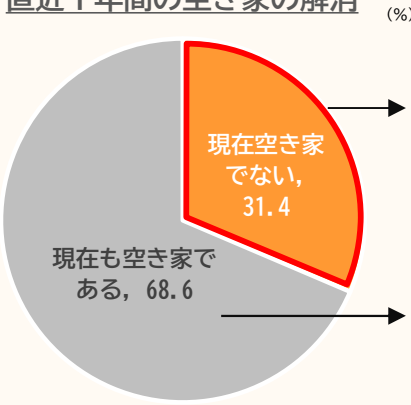


今後の利用意向

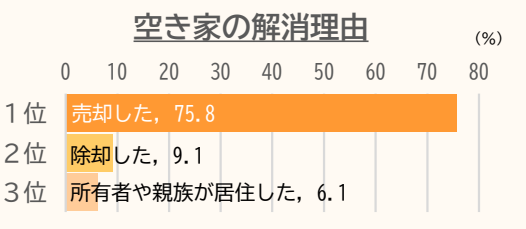


売却用の空き家

直近１年間の空き家の解消



空き家の解消理由



今後の利用意向

